

九都県市首脳会議「学校における医療的ケア児支援の充実について」に係る要望活動を実施しました

令和4年10月31日(月)に開催された第82回九都県市首脳会議における合意に基づき、川崎市が、九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)を代表して、下記のとおり要望活動を実施しましたので、お知らせします。

- 1 実施時期 令和4年11月11日(金)
- 2 要望先 永岡 桂子 文部科学大臣
- 3 要望者 福田 紀彦 川崎市長
- 4 概要

九都県市を代表して福田市長から、永岡桂子文部科学大臣に別添要望文を提出し、学校における医療的ケア児支援の充実について要望を行いました。



左：福田市長 右：永岡大臣



永岡大臣に説明する福田市長

【問合せ先】

(九都県市首脳会議について)

川崎市総務企画局都市政策部広域行政担当 高橋

電話044-200-0057

(要望内容について)

川崎市教育委員会事務局学校教育部支援教育課 末木

電話044-200-2549

学校における医療的ケア児支援の充実について

医療技術の進歩に伴って医療的ケア児が増加するとともに、その実態が多様化する中で、医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにするため、令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（以下「法」という。）が施行された。法においては、国や地方公共団体の責務等が規定されており、各地方自治体における主体的な取組が求められている。

一方で、各地方自治体においては、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒は、特別支援学校のみならず、小・中学校においても増加傾向にあるとともに、人工呼吸器による呼吸管理等の高度な医療的ケアを要する児童生徒も増加しており、一人ひとりの医療的ニーズに合わせた対応が必要となっている。

国においては、学校における医療的ケア看護職員の配置に対する支援や、地域の小・中学校における医療的ケア児の受入れ体制の在り方に関する調査研究等が実施されているが、法の趣旨に基づき、学校現場において医療的ケア児の増加と実態の多様化に対応していくためには、国の支援が十分とは言い難い状況である。

学校の設置者が、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する適切な支援を行い、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えられる体制を構築することは、九都県市共通の課題となっており、国と地方公共団体が連携して取組を推進していく必要がある。

については、次の事項について要望する。

- 1 医療的ケア看護職員等配置に係る財政支援を拡充するとともに、医療的ケア看護職員を「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において教職員定数に位置付けるなど、学校における看護師の安定的な配置に向けた必要な措置を講ずること。

2 医療的ケア児の通学支援に向けて、地域の実情に応じた財政措置を講ずること。

令和4年11月11日

文部科学大臣 永岡桂子様

九都県市首脳会議

座長 埼玉県知事	大野元裕
千葉県知事	熊谷俊人
東京都知事	小池百合子
神奈川県知事	黒岩祐治
横浜市長	山中竹春
川崎市長	福田紀彦
千葉市長	神谷俊一
さいたま市長	清水勇人
相模原市長	本村賢太郎